

もっとも以上の問題は、本書の問題というよりも社会老年学と社会心理学、家族社会学というディシプリン間の研究交流の問題といえるのかもしれない。6章や7章で扱われる問題は家族社会学が長年取り組んできた世代間関係研究に他ならず、もしそれらの先行研究が本書に消化されていたならば、分析はより豊かなものになったように思われる。

以上のように総じて批判的なコメントに終始してしまっただが、計量分析に強くコミットしながら高齢者研究を継続して行う著者の学的活動は社会老年学や福祉社会学にとって大きな意義を持つ。常に新しい統計的手法にチャレンジする著者の姿勢にも心より敬意を表したい。

(A 5判・192頁・本体 3500円・明石書店・2020年)

| 書 評 |

遠藤久夫・野田正人・藤間公太監修
国立社会保障・人口問題研究所編

『児童相談所の役割と課題』

——ケース記録から読み解く支援・連携・協働』

上野加代子

児童相談所が保管する児童虐待相談の記録文書、これは守秘義務に守られ表に出てこない。当事者でも情報公開請求を経て、部分的に黒塗りになった資料が開示されるだけである。そのような秘匿性をもつ記録文書が、ある程度の数(規模)をもって高い分析水準で示されたのは本書がはじめてであろう。

どのような経緯でそれが可能になったのか。序章によると、国立社会保障・人口問題研究所の一般会計プロジェクトとしてスタートした『『一億総活躍社会』実現に向けた総合的研究』のなかで実施された調査がもとになっている。エビデンスに基づく政策決定(Evidence-based Policy Making)の位置づけを得た調査分析である。全国エリアで抽出された児童相談所から、9つの児童相談所の了解をえて、2016年度から遡って児童相談所が保管する相談記録より、一時保護後に親子分離に至ったケースと至っていないものとを同数無作為抽出し、総計183件(189人分)の記録文書データを匿名化するという手続きを経ている。執筆には、この問題に関わっている社会福祉学、社会学、教育学、経済学の研究者たちが携わっており、そのなかには現場経験を有する者も含まれている。

本書は、調査のサンプリングにすでに意図されているように「親子分離」に主に焦点が当てられている。「児童相談所には、他の行政機関には見られない非常に強力な権限を付与」されており、その典型は「親子分離をめぐる業務」である(第1章)。しかしそれだけでなく、本書の後半では保育所、幼稚園、学校、施設といった、児童相談所と他機関との連携についても丁寧に検討されている。

各章では、この問題への児童相談所の対応の難しさ、問題の複合性、今日的な課題が明確に示されているが、まず読者の問題意識を刷新してくれるのが第1章である。このような課題を頭に入れてから本書を読むべし、と続く各章を読み進める指南役となっている。

第2章は、親子分離に至ったケースを「最も深刻なケース」と暫定的にみなし、リスク要因のなかで、分離にいたる深刻なリスク要因はなにかを計量分析で探り出している。そこでは、私たちの児童虐待問題の常識的な理解が、エビデンスに基づいていないことが示されている。たとえば、性的虐待ケースはすぐに親子分離に結び付きやすいと思いきや、データではそういうことはない、子どもが低年齢のほうが親子分離されやすいのではないかということもデータでは検証されていない。そして、この章は、分析結果に対する児童相談所の職員の見解も紹介されている。

第3章では、性的虐待により子どもが一時保護されてから、家族分離にいたるケースとそうでないケースの違いが16件の相談記録文書から検討されている。質的比較分析のQCAを用いて分析した結果、いくつかの知見が紹介されているが、なかでも性的虐待で親子分離に至るのは母親のネグレクト傾向で、「母親の養育能力が重要なファクター」となっていることに注意喚起されるべきであろう。

第4章は、児童相談所において家庭復帰がどのように判断され、親とどのような対立関係になりやすいかなどが、相談記録の関連箇所を抜粋から分析されている。その分析からは、家庭復帰の判断では、保護者の従来の生活を問い直す姿勢が重視されていることがわかる。そして、「問題があっても養育できていた」という親の認識が、児童相談所が有する保護者の生活についての認識と異なり、このズレをすり合わせることの困難ゆえに家庭復帰が難しくなっていることが示されている。子どもの安全が第一ではあるが、「虐待者の生活に関するとらえ方を理解して、自らの認識を相対化するきっかけにする」ことも職員にとって意義があることだと筆者は締めくくっている。

第5章は、子どもの「家庭からの切り離し」そのものを扱った章である。「親であることと子育ての担い手がほとんど等置されているこの社会において、子どもを家庭から引き離そうとする場合に生じる原理的な困難」について、親の

問題性を指摘しながらも、同時に親としての資格を問題化することを最小限にしようとする担当者たちの奮闘やテクニックを丹念に吟味している。「社会問題のワーク」というローカルな相互作用場面における実践をみていく構築主義的なアプローチから、職員側の「虐待の宙づり」、親側の「脱社会問題化のクライアント・ワーク」といった概念を用いて、構築主義研究の次の一手を指し示している。

次に他機関との連携ということで、第6章では、保育所と幼稚園は児童虐待の兆候を見つける機会に恵まれているが、実際は通告が少ないことが示されている。保育所の虐待の「見守り」役割についての児童相談所との認識のズレ等、さまざまな課題を児童相談所の虐待相談記録から洗いだしているのである。続く第7章では虐待相談記録から、小学校・中学校・高等学校・特別支援学校のいずれかが記載されているケースを取りだし分析を加えている。そして、学校と児童相談所の葛藤を明確にし、すべてを解決する学校という「幻想」を等身大の学校の役割へと変化させようとの両者の連携という道筋が提示されることになる。

第8章では、児童虐待と親の経済的な困難（所得、就労状態、学歴）との関係性をみた日本の先行研究がレビューされ、児童虐待相談記録に所得や生活保護状況を記載し関係機関と共有することが、個人情報保護よりも重要である状況がいくつかの点——「ネグレクトが環境的状况と相互作用している概念」など——から提示されている。

そして第9章は、虐待相談記録から、職員の経験年数、担当ケース数を調べ、虐待対応を難しくしている構造的な問題を指摘する。さらに、虐待相談記録から2事例と、近年の児童虐待で大きく報道された子どもの死亡に至った4事例を検討し、家族への対応や他機関との連携のための「感度」を十分に機能させることのできなかつた児童保護システムの問題点、そして今後の改善の方向性を示している。

以上が本書のあらましの紹介であるが、評者の関心に寄せすぎて偏ってしまったかもしれない。各章の主だった知見の簡潔でバランスの良い説明については、終章をお読みいただきたい。また、終章では、児童相談所の相談記録の様式がフェイスシートの3項目（児童氏名・生年月日、年齢）を除いて、児童相談

所によって「多様である」ことの問題性を、自治体を越えたケース移管、児童相談所の負担、警察との情報共有の強化、そして学術的な分析の困難（欠損値が多い）などから指摘し、共通フォーマットによる情報記載を提案している。

最後に、評者が本書から刺激を得て感じたことを述べておきたい。

本研究がデータとして扱っている「相談記録」とは、記録を作成する児童相談所が調査した家族の状況や家族とのやり取りが切り取られ記載されたものである。その内容は、保護者はまったく知る由はない。「一時保護の不服申し立て」で、何が問題になっているのかがはっきりと説明されることもあるだろうが、本書の第5章4節の「虐待の宙づり・格下げ」によって、親との対立を避け一段低い理由の提示にとどまることもあるのではないか。その後に情報公開で請求しても、黒字で塗られ全部が示されるわけでもない。児童相談所には「親子分離が必要と判断されるほどの何か」があるはずなのに、保護者は児童相談所で何が問題になっているのかの「本当の理由」はなかなか教えてもらえないのである。

このようなことを強く感じたのは、本書を読みながら、本書が私ではなく児童相談所で相談記録を作成され、子どもの一時保護や親子分離を経験した保護者ならどう読むだろうか、という思いが頭をもたげたからである。本書は、児童相談所に分析結果を提示し、その結果に対して児童相談所職員自身が隠された別の変数に言及するなど興味深い記述が含まれ、その解釈の部分が「方法論的な貢献」（第2章）として位置づけられている。ならば次の段階として、この分析が当の保護者たちからはどのように解釈されるのか、そのフィードバックを受けて、児童相談所の役割と課題につなげることもできるのではないだろうか。評者は、一時保護から親子分離になるケースには、「虐待の深刻化」といった言葉で想像されることは別の次元での児童相談所との様々なやり取りや家族の状況が現れてくるのだろうと想像する。そこには、社会的養護によって増すかもしれない子どもの教育機会、子どもを当面育てにくい親の疾病や精神的な状態、経済事情、（夜間子どもだけにすることを避けるなど）子どもの安全面の優先、そして自分の「虐待行為」を児童相談所の担当職員に認めることができず子どもを手放すに至った親の無念といったことも含まれてくるのかもしれない。

いろいろな関心が強く刺激された一冊である。児童虐待防止に特化した法律（児童虐待防止等に関する法律）が制定されて20年がたち、児童虐待の相談件数が上昇し続け、児童相談所はどう再編されるべきか、警察などの他機関との役割分担や連携をさらにどう進めていくかが議論されているなか、本書が時機を得た出版であることは言を俟たない。

（A5判・216頁・本体4400円・東京大学出版・2020年）